

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,466		265,657	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,008		85,018	
うち、利益剰余金の額	176,312		183,477	
うち、自己株式の額 (△)	1,547		1,530	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,308	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	478		△1,408	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	478		△1,408	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	83		90	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,548		7,221	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,548		7,221	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,990		7,948	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,295		13,386	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	310,862		310,896	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,479	2,995	5,041	2,332
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,731	—	3,486	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	748	2,995	1,555	2,332
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,172	4,688	111	167
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,652		5,153	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	305,209		305,743	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,717,878		2,823,614	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	20,851		21,972	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,995		2,332	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	4,688		167	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,032		△2,608	
うち、上記以外に該当するものの額	22,199		22,080	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	133,096		130,257	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,850,974		2,953,872	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.70%		10.35%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,700		253,015	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,655		84,665	
うち、利益剰余金の額	164,900		171,189	
うち、自己株式の額 (△)	1,547		1,530	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,308	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	83		90	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,614		6,369	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,614		6,369	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,990		7,948	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	283,389		285,425	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,459	2,915	5,001	2,272
うち、のれんに係るものの額	3,731	—	3,486	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	728	2,915	1,514	2,272
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	725	2,900	1,442	2,163
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,185		6,443	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	278,204		278,981	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,663,806		2,773,762	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	18,982		23,907	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,915		2,272	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,900		2,163	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,032		△2,608	
うち、上記以外に該当するものの額	22,199		22,080	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	121,003		117,828	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,784,809		2,891,590	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.99%		9.64%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	58
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	61
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	25	18
我が国の政府関係機関向け	488	494
地方三公社向け	34	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,025	1,145
法人等向け	44,415	43,589
中小企業等向け及び個人向け	26,288	28,933
抵当権付住宅ローン	7,507	7,873
不動産取得等事業向け	16,237	16,607
三月以上延滞等	249	307
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	596	557
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	4,142	4,035
上 記 以 外	4,390	5,086
証券化（オリジネーターの場合）	12	11
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	290	255
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	60	59
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,195	983
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△361	△104
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	106,748	110,087
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	108,715	112,944

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,323	5,210
うち粗利益配分手法	5,323	5,210

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	114,038	118,154

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	66
短期の貿易関連偶発債務	49	34
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	92	87
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	339	516
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	350	344
(うち有価証券の保証)	180	157
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	90	116
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	608	796
派生商品取引及び長期決済期間取引	150	351
カレント・エクスポージャー方式	150	351
派 生 商 品 取 引	150	351
外 為 関 連 取 引	196	368
金 利 関 連 取 引	15	7
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	2
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	61	26
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	10
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,739	2,324
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	226	527
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	0	4

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
国内計	6,099,134	6,165,839	4,781,706	4,962,621	1,309,253	1,191,061	8,173	12,155	11,973	13,722
国外計	335,427	758,575	91,871	315,477	241,279	441,524	2,277	1,572	—	—
地域別合計	6,434,562	6,924,414	4,873,578	5,278,099	1,550,532	1,632,586	10,451	13,728	11,973	13,722
製造業	712,755	703,926	680,190	670,801	30,714	29,381	1,850	3,742	1,686	2,540
農業、林業	4,990	4,684	4,989	4,684	—	—	0	—	63	—
漁業	1,342	1,091	1,339	1,090	—	—	3	0	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,461	4,168	6,461	4,168	—	—	—	—	25	22
建設業	105,251	108,743	104,542	108,098	701	632	7	12	406	376
電気・ガス・ 熱供給・水道業	54,642	57,347	50,588	52,909	4,053	4,437	—	—	0	1
情報通信業	27,530	29,978	27,527	29,977	3	1	—	—	29	9
運輸業、郵便業	156,755	150,427	109,423	110,544	47,323	39,881	8	1	318	168
卸売業、小売業	340,391	337,353	330,510	326,475	7,853	6,243	2,027	4,634	2,013	3,061
金融業、保険業	1,306,972	1,517,761	1,027,495	1,283,031	273,850	231,780	5,626	2,950	30	—
不動産業、 物品賃貸業	490,953	510,742	485,668	506,666	5,278	4,073	6	2	2,419	1,636
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,611	21,516	19,579	21,490	6	6	26	20	19	103
宿泊業	19,702	19,109	19,662	19,069	40	40	—	—	514	515
飲食業	14,391	13,523	13,979	13,151	412	370	—	1	142	175
生活関連サービス業、 娯楽業	52,026	46,559	48,538	43,115	3,486	3,443	0	0	651	271
教育、学習支援業	5,459	5,254	5,459	5,254	—	—	—	—	—	0
医療・福祉	99,835	100,771	99,826	100,750	—	—	9	21	65	78
その他のサービス	34,727	33,498	29,389	28,647	5,327	4,845	10	5	352	276
国・地方公共団体	1,299,716	1,205,050	407,641	403,910	892,075	801,139	—	—	—	—
個人	1,213,408	1,319,013	1,213,272	1,318,952	—	—	136	61	3,231	2,571
その他	467,635	733,891	187,492	225,307	279,405	506,310	737	2,274	3	1,913
業種別合計	6,434,562	6,924,414	4,873,578	5,278,099	1,550,532	1,632,586	10,451	13,728	11,973	13,722
1年以下	1,691,924	1,950,249	1,530,036	1,850,332	158,828	93,551	3,059	6,365		
1年超3年以下	606,299	802,583	349,950	341,208	251,308	455,786	5,041	5,588		
3年超5年以下	1,014,232	791,493	477,617	467,288	535,496	322,967	1,118	1,237		
5年超7年以下	492,667	427,748	332,372	350,734	160,031	76,855	263	158		
7年超10年以下	638,561	856,073	379,793	343,303	258,767	512,392	—	378		
10年超	1,888,365	1,984,857	1,701,297	1,813,824	186,100	171,033	968	—		
期間の定め のないもの	102,511	111,407	102,511	111,407	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,434,562	6,924,414	4,873,578	5,278,099	1,550,532	1,632,586	10,451	13,728		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,896	△1,156	6,740	6,620	△68	6,552
個別貸倒引当金	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	38,212	△3,120	35,092	35,770	△133	35,637

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085
製造業	7,996	△706	7,290	9,655	11	9,666
農業、林業	98	1	99	33	1	34
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△1	10	9	2	11
建設業	5,435	△1,357	4,078	4,730	△493	4,237
電気・ガス・熱供給・水道業	8	△0	8	7	1	8
情報通信業	55	△13	42	37	△0	37
運輸業、郵便業	331	91	422	433	△100	333
卸売業、小売業	5,489	548	6,037	4,748	266	5,014
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,364	△43	4,321	4,086	△7	4,079
学術研究、専門・技術サービス業	124	0	124	116	△11	105
宿泊業	938	41	979	905	△63	842
飲食業	231	△20	211	267	11	278
生活関連サービス業、娯楽業	1,994	△369	1,625	1,190	272	1,462
教育、学習支援業	69	6	75	74	1	75
医療・福祉	450	101	551	536	116	652
その他のサービス	268	△2	266	264	△12	252
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,427	△252	2,175	2,012	△54	1,958
その他	19	13	32	39	△6	33
業種別合計	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	8	0
その他	—	—
業種別合計	9	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	248,363	1,935,800	455,667	1,840,520
10%	—	273,079	—	264,822
20%	303,337	42,398	364,042	29,070
30%	—	—	—	—
35%	—	536,276	—	562,389
40%	802	—	2,310	—
50%	295,062	7,203	291,021	8,237
60%	2,800	—	2,000	—
70%	18,107	—	14,762	—
75%	—	882,048	—	966,763
100%	46,445	1,519,233	45,798	1,531,402
110%	1,006	—	1,005	—
120%	—	3,469	1,605	3,910
150%	—	4,276	1,913	5,580
250%	—	6,333	2,501	6,000
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	915,926	5,210,122	1,182,628	5,218,698

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自 行 預 金	244,101	463,831
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	6,291	7,360
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	250,393	471,192
適 格 保 証	133,881	105,852
適 格 クレジット・デリバティブ	7	2
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	133,889	105,854

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成27年度中間期	平成28年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
4,767	9,112

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,547	659
合 計 (A)	8,904	13,068
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	4,767	9,112
グロスのアドオンの合計額 (C)	5,684	4,615
(B) + (C) - (A)	1,547	659

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,547	659
合 計	8,904	13,068

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
原資産の合計額	1,545	1,417

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
手形債権	1,545	1,417
合計	1,545	1,417

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成27年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：手形債権
クーポンタイプ：固定

実行日	27年9月	27年9月
予定弁済期日	27年10月	27年11月
実行金額（百万円）	628	1,542
劣後比率	12.24%	12.24%

<平成28年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：手形債権
クーポンタイプ：固定

実行日	28年9月	28年9月
予定弁済期日	28年10月	28年11月
実行金額（百万円）	548	1,415
劣後比率	12.08%	12.08%

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,551	1,198	1,402	1,347
合計	1,551	1,198	1,402	1,347
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
—	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	6,937	—	5,952	—
オートローン債権	1,588	—	1,473	—
カードローン債権	—	—	750	—
合計	8,525	—	8,177	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,588	12	—	—	2,224	17	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,937	277	—	—	5,952	238	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,525	290	—	—	8,177	255	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	152,382		133,984	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,090		7,263	
合計	159,473	159,473	141,248	141,248

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	336	73
償却額	61	47

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
68,776	55,094

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成27年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	61,619
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	23,921
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	17,807
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	19,890

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成28年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	88,070
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	25,880
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	22,608
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	39,581

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	58
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	61
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	25	18
我が国の政府関係機関向け	488	494
地方三公社向け	34	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,024	1,145
法人等向け	42,845	42,636
中小企業等向け及び個人向け	26,017	28,652
抵当権付住宅ローン	7,507	7,873
不動産取得等事業向け	16,212	16,588
三月以上延滞等	236	296
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	596	557
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	4,142	4,269
上 記 以 外	4,198	4,059
証券化（オリジネーターの場合）	12	11
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	290	255
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	60	59
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,120	1,060
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△361	△104
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	104,603	108,108
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	106,552	110,950

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,840	4,713
うち粗利益配分手法	4,840	4,713

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	111,392	115,663

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	66
短期の貿易関連偶発債務	49	34
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	92	87
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	339	516
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	333	329
(うち有価証券の保証)	162	142
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	90	116
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	608	796
派生商品取引及び長期決済期間取引	150	351
カレント・エクスポージャー方式	150	351
派 生 商 品 取 引	150	351
外 為 関 連 取 引	196	368
金 利 関 連 取 引	15	7
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	2
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	61	26
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	10
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,722	2,310
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVA1相当額を8%で除して得た額×4%)③	226	527
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスクアセット×4%)④	0	4

自己資本の充実の状況等について

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
国内計	6,041,180	6,112,256	4,724,194	4,909,871	1,308,812	1,190,229	8,173	12,155	10,316	11,858
国外計	335,427	758,575	91,871	315,477	241,279	441,524	2,277	1,572	—	—
地域別合計	6,376,608	6,870,831	4,816,065	5,225,349	1,550,091	1,631,754	10,451	13,728	10,316	11,858
製造業	687,882	677,044	655,317	643,919	30,714	29,381	1,850	3,742	1,188	2,035
農業、林業	4,887	4,557	4,887	4,557	—	—	0	—	63	—
漁業	1,342	1,091	1,339	1,090	—	—	3	0	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,406	4,123	6,406	4,123	—	—	—	—	25	22
建設業	102,068	105,538	101,359	104,893	701	632	7	12	382	370
電気・ガス・ 熱供給・水道業	54,395	57,064	50,341	52,626	4,053	4,437	—	—	—	0
情報通信業	26,398	28,901	26,395	28,900	3	1	—	—	24	3
運輸業、郵便業	153,328	146,565	105,996	106,682	47,323	39,881	8	1	282	131
卸売業、小売業	334,815	331,845	324,934	320,966	7,853	6,243	2,027	4,634	1,919	2,740
金融業、保険業	1,312,056	1,523,474	1,032,580	1,288,744	273,850	231,780	5,626	2,950	30	—
不動産業、 物品賃貸業	506,603	528,427	500,918	524,352	5,678	4,073	6	2	2,416	1,634
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,770	20,670	18,737	20,643	6	6	26	20	18	100
宿泊業	19,453	18,830	19,412	18,790	40	40	—	—	508	507
飲食業	14,033	13,155	13,621	12,784	412	370	—	1	138	169
生活関連サービス業、 娯楽業	49,827	44,137	46,339	40,693	3,486	3,443	0	0	650	270
教育、学習支援業	5,407	5,213	5,407	5,213	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	96,261	97,432	96,252	97,410	—	—	9	21	42	58
その他のサービス	33,092	31,790	27,754	26,939	5,327	4,845	10	5	266	179
国・地方公共団体	1,298,867	1,204,183	407,633	403,877	891,234	800,306	—	—	—	—
個人	1,212,062	1,317,833	1,211,926	1,317,772	—	—	136	61	2,360	1,717
その他	438,647	708,949	158,504	200,364	279,405	506,310	737	2,274	—	1,913
業種別合計	6,376,608	6,870,831	4,816,065	5,225,349	1,550,091	1,631,754	10,451	13,728	10,316	11,858
1年以下	1,692,507	1,951,621	1,530,219	1,851,704	159,228	93,551	3,059	6,365		
1年超3年以下	599,908	793,110	343,558	331,735	251,308	455,786	5,041	5,588		
3年超5年以下	997,144	780,515	461,370	457,143	534,655	322,134	1,118	1,237		
5年超7年以下	483,563	415,426	323,268	338,413	160,031	76,855	263	158		
7年超10年以下	634,955	852,137	376,188	339,367	258,767	512,392	—	378		
10年超	1,887,178	1,983,730	1,700,109	1,812,696	186,100	171,033	968	—		
期間の定めのないもの	81,351	94,290	81,351	94,290	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,376,608	6,870,831	4,816,065	5,225,349	1,550,091	1,631,754	10,451	13,728		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,926	△1,120	5,806	5,749	△49	5,700
個別貸倒引当金	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,144	△2,870	32,274	33,093	△471	32,622

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921
製造業	7,524	△642	6,882	9,201	46	9,247
農業、林業	97	0	97	32	0	32
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△1	10	9	2	11
建設業	5,412	△1,357	4,055	4,713	△490	4,223
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△1	6	6	0	6
情報通信業	48	△12	36	32	△1	31
運輸業、郵便業	329	90	419	425	△100	325
卸売業、小売業	5,310	570	5,880	4,660	△26	4,634
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,325	△44	4,281	4,061	△1	4,060
学術研究、専門・技術サービス業	120	2	122	114	△11	103
宿泊業	929	42	971	897	△62	835
飲食業	200	3	203	250	12	262
生活関連サービス業、娯楽業	1,990	△387	1,603	1,170	272	1,442
教育、学習支援業	68	6	74	74	1	75
医療・福祉	433	96	529	517	82	599
その他のサービス	180	△11	169	171	△13	158
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,207	△113	1,094	968	△131	837
その他	18	10	28	35	△2	33
業種別合計	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	248,363	1,934,951	455,667	1,839,654
10%	—	273,079	—	264,822
20%	303,277	42,398	364,002	29,070
30%	—	—	—	—
35%	—	536,276	—	562,389
40%	802	—	2,310	—
50%	295,062	5,833	291,021	6,584
60%	2,800	—	2,000	—
70%	18,107	—	14,762	—
75%	—	872,993	—	957,383
100%	46,435	1,473,516	45,790	1,491,001
110%	1,006	—	1,005	—
120%	—	3,469	1,605	3,910
150%	—	4,176	1,913	5,472
250%	—	5,542	2,501	4,873
350%	—	—	—	—
125%	—	—	—	—
合計	915,855	5,152,238	1,182,580	5,165,163

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自 行 預 金	244,101	463,831
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	6,291	7,360
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	250,393	471,192
適 格 保 証	133,881	105,852
適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	7	2
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	133,889	105,854

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成27年度中間期	平成28年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成27年度中間期	平成28年度中間期
4,767	9,112

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,547	659
合 計（A）	8,904	13,068
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	4,767	9,112
グロスのアドオンの合計額（C）	5,684	4,615
（B） + （C） - （A）	1,547	659

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,547	659
合 計	8,904	13,068

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
原資産の合計額	1,545	1,417

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
手形債権	1,545	1,417
合計	1,545	1,417

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成27年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
 裏付資産：手形債権
 クーポンタイプ：固定

実行日	27年9月	27年9月
予定弁済期日	27年10月	27年11月
実行金額 (百万円)	628	1,542
劣後比率	12.24%	12.24%

<平成28年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
 裏付資産：手形債権
 クーポンタイプ：固定

実行日	28年9月	28年9月
予定弁済期日	28年10月	28年11月
実行金額 (百万円)	548	1,415
劣後比率	12.08%	12.08%

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,551	1,198	1,402	1,347
合計	1,551	1,198	1,402	1,347
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
—	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	6,937	—	5,952	—
オートローン債権	1,588	—	1,473	—
カードローン債権	—	—	750	—
合計	8,525	—	8,177	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,588	12	—	—	2,224	17	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,937	277	—	—	5,952	238	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,525	290	—	—	8,177	255	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	150,891		132,531	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,533		13,704	
合計	164,425	164,425	146,235	146,235

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	369	79
償却額	58	47

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
67,864	54,219

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成27年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	61,619
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	23,921
円貸債券	6ヶ月	99%	1年	17,807
外貸債券	6ヶ月	99%	1年	19,890

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<平成28年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	88,070
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	25,880
円貸債券	6ヶ月	99%	1年	22,608
外貸債券	6ヶ月	99%	1年	39,581

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。